

修正案の提出について

第5号議案 令和8年度足立区一般会計予算

上記の議案に対する修正案を別紙のとおり、足立区議会会議規則第68条の規定により提出する。

令和8年3月3日

提出者

予算特別委員会委員 西の原 ゆま

同 ぬかが 和子

同 横田 ゆう

予算特別委員会委員長 伊藤 のぶゆき 様

第5号議案 令和8年度足立区一般会計予算に対する修正案

第5号議案 令和8年度足立区一般会計予算の一部を次のように修正する。

予算総則第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ369,581,097千円を372,044,685千円に改める。

「第1表 歳入歳出予算」の表の一部を次のように改める。

歳入

科 目		区長提案額 (千円)	修正額 (千円)
款	項		
13	分担金及び負担金	1,508,368	1,299,676
	1 負担金	1,508,368	1,299,676
15	国庫支出金	80,325,240	80,242,740
	2 国庫補助金	5,655,451	5,572,951
19	繰入金	26,793,753	29,551,583
	1 基金繰入金	26,498,155	29,255,985
21	諸収入	3,397,190	3,394,140
	5 雑入	3,008,851	3,005,801
歳入合計		369,581,097	372,044,685

歳出

科 目		区長提案額 (千円)	修正額 (千円)
款	項		
1	議会費	985,396	925,054
	1 議会費	985,396	925,054
3	民生費	170,282,985	171,038,538
	1 社会福祉費	48,019,037	48,695,988
	2 児童福祉費	70,207,305	70,285,907
4	産業経済費	5,908,136	7,704,436
	1 産業経済費	5,764,369	7,560,669
6	土木費	30,291,230	29,806,283
	4 都市計画費	18,868,076	18,383,129
7	教育費	52,880,773	53,337,797
	1 教育総務費	15,009,551	14,954,086
	5 幼稚園費	5,109,149	5,135,800
	6 社会教育費	3,675,669	4,161,507
歳出合計		369,581,097	372,044,685

令和8年度足立区一般会計予算に対する修正に関する説明書（歳入）

歳入

(単位：千円)

科目		区長提案額	修正額	比較	修正内容				区分	説明
款項目	修正事業				区長提案額	修正額	比較			
13 分担金及び負担金		1,508,368	1,299,676	△ 208,692						
1 負担金		1,508,368	1,299,676	△ 208,692						
1 民生費負担金		501,015	292,323	△ 208,692	学童保育室	302,174	93,482	△ 208,692	縮小 学童保育室利用者の負担軽減を図るため、保護者負担をおやつ代のみとする。	
15 国庫支出金		80,325,240	80,242,740	△ 82,500						
2 国庫補助金		5,655,451	5,572,951	△ 82,500						
3 土木費補助金		1,068,308	985,808	△ 82,500	街路事業費	237,100	154,600	△ 82,500	縮小 補助第138号線興野地区（940m）及び補助第255号線（670m）の用地・補償費全額を先送りするため、国庫補助金を削除する。	
19 繰入金		26,793,753	29,551,583	2,757,830						
1 基金繰入金		26,498,155	29,255,985	2,757,830						
1 基金繰入金		26,498,155	29,255,985	2,757,830	財政調整基金繰入金	6,296,874	9,054,704	2,757,830	拡充 歳入歳出均衡のため	
21 諸収入		3,397,190	3,394,140	△ 3,050						
5 雑入		3,008,851	3,005,801	△ 3,050						
7 雑入		1,896,849	1,893,799	△ 3,050	地域協働型子育て支援事業収入	3,500	450	△ 3,050	縮小 保育料の無償化及び誰でも通園制度の無料実施との公平性・整合性を担保するため、区立保育園の一時保育を無償化する。	
歳入合計		369,581,097	372,044,685	2,463,588						

令和8年度足立区一般会計予算に対する修正に関する説明書（歳出）

歳出

（単位：千円）

科目		区長提案額	修正額	比較	修正内容				区分	説明
款項目					修正事業	区長提案額	修正額	比較		
1 議会費		985,396	925,054	△ 60,342						
1 議会費		985,396	925,054	△ 60,342						
1 議会費		803,957	743,615	△ 60,342	区議会運営事務	803,957	743,615	△ 60,342		
					(議員報酬事務) 議員報酬、期末手当	529,777	476,800	△ 52,977	縮小 議員報酬及び期末手当を10%削減する。	
					(区議会運営事務) 費用弁償	7,365	0	△ 7,365	削除 費用弁償は議員報酬との二重払いのため、費用弁償全額を削除する。	
3 民生費		170,282,985	171,038,538	755,553						
1 社会福祉費		48,019,037	48,695,988	676,951						
1 社会福祉総務費		14,238,856	14,504,088	265,232	福祉事業管理事務（福祉部）	249,845	462,577	212,732		
					(介護保険事務)	138,064	296,865	158,801	拡充 介護サービス事業所に対し、令和7年度下半期に実施した物価高騰対策支援を継続実施する。	
					(障がい福祉事務)	38,140	92,071	53,931	拡充 障がい福祉サービス事業所等に対し、令和7年度下半期に実施した物価高騰対策支援を継続実施する。	
					大学生等の修学・就職支援事業（福祉部）	29,179	81,679	52,500	拡充 生活保護世帯の若者が大学等へ進学し自立する際、希望するすべての者に最大50万円と教材費や定期券代等を支給する。	
2 老人福祉費		3,509,560	3,921,279	411,719	シルバーパス購入費助成事業	0	276,089	276,089	新規 70歳以上のすべての高齢者が自己負担額1,000円でシルバーパスを購入できるよう、差額を区が負担する。	
					高齢者タクシー利用助成事業	0	135,630	135,630	新規 下記①から③のいずれかに該当の場合、1か月につき3枚（年間36枚上限）のタクシー券（500円）を交付する。 ①世帯員全員が75歳以上（一人でも自宅に居住している）かつ運転免許証を所持していない住民税非課税世帯の世帯主 ②世帯が75歳以上の高齢者（一人でも自宅に居住している）及び74歳以下の重度心身障がい者、未成年者のみで構成されている住民税非課税世帯の世帯主 ③65歳以上74歳以下で運転免許証を自主返納し、足立区の住民税の滞納がなく自宅に居住している区民	
2 児童福祉費		70,207,305	70,285,907	78,602						
1 児童福祉総務費		38,961,461	38,977,020	15,559	地域型保育事業（子ども家庭部） 家庭的保育事業（子ども家庭部）	2,926,346	2,930,747	4,401	拡充 誰でも通園制度の無料実施との公平性を担保するため、小規模保育所及び保育ママの一時保育を無償化する。【456】 小規模保育所に対し、令和7年度下半期に実施した物価高騰対策支援を継続実施する。【2,354】 保育ママに対し、令和7年度下半期に実施した物価高騰対策支援を継続実施する。【1,591】	
					認証保育所運営経費助成事業（子ども家庭部）	2,360,917	2,368,097	7,180	拡充 誰でも通園制度の無料実施との公平性を担保するため、認証保育所の一時保育を無償化する。【1,882】 認証保育所に対し、令和7年度下半期に実施した物価高騰対策支援を継続実施する。【5,298】	
					企業主導型保育事業（子ども家庭部）	90,694	94,672	3,978	拡充 企業主導型保育所に対し、令和7年度下半期に実施した物価高騰対策支援を継続実施する。	
2 児童措置費		23,098,063	23,149,927	51,864	私立保育園の運営費助成事業（子ども家庭部）	22,926,447	22,978,311	51,864	拡充 誰でも通園制度の無料実施との公平性を担保するため、私立保育園の一時保育を無償化する。【4,928】 私立保育園に対し、令和7年度下半期に実施した物価高騰対策支援を継続実施する。【46,936】	
3 保育所費		4,644,733	4,651,712	6,979	保育園の運営事務	4,385,366	4,391,961	6,595	拡充 公設民営保育園に対し、令和7年度下半期に実施した物価高騰対策支援を継続実施する。	
					区立認可外保育室の管理運営委託事業	251,139	251,523	384	拡充 区立認可外保育室に対し、令和7年度下半期に実施した物価高騰対策支援を継続実施する。	
4 児童福祉施設費		2,794,232	2,798,432	4,200	学童保育室事務（子ども家庭部）	2,777,068	2,781,268	4,200		
					(「げんき応援ランチ」提供事業)	0	4,200	4,200	新規 長期休暇時の学童保育利用児童及び非利用児童に対して、昼食提供のモデル事業を行う。	

歳出

(単位：千円)

科目		区長提案額	修正額	比較	修正内容				区分	説明
款項目	修正事業				区長提案額	修正額	比較			
4 産業経済費		5,908,136	7,704,436	1,796,300						
1	産業経済費	5,764,369	7,560,669	1,796,300						
	2 産業振興費	3,208,509	5,004,809	1,796,300	商業振興事業	794,311	854,311	60,000		
					(区独自の地域通貨事業)	0	60,000	60,000	新規	区内経済循環促進のため、区独自の地域通貨を導入するための初期経費を計上する。
					中小企業支援事業	25,168	385,168	360,000		
					(物価高騰対策賃上げ支援事業)	0	360,000	360,000	新規	賃上げが物価の上昇に追いついていない現状を踏まえ、中小企業に対する賃上げ支援を行う。
					製造業等の経営支援事業	655,692	2,031,992	1,376,300		
					(物価高騰緊急支援金事業)	0	1,376,300	1,376,300	新規	小規模事業者等経営改善補助金を受けていない個人、法人事業者に対し、物価高騰対策緊急支援金を支給する。
6 土木費		30,291,230	29,806,283	△ 484,947						
4	都市計画費	18,868,076	18,383,129	△ 484,947						
	1 都市計画総務費	10,609,870	10,745,923	136,053	開発指導事務(都市建設部)	28,514	160,514	132,000	拡充	在宅避難促進のため、マンション防災備蓄品購入費助成を改善する。戸建て住宅等も対象に加えるとともに、対象品目の制限を撤廃する。
					多様な交通推進事業(都市建設部)	66,602	68,752	2,150	拡充	地域内交通導入サポート制度の実証実験が正確な検証となるよう、週4日運行から毎日運行へと拡充する。
					「はるかぜ」中高生乗車料金半額助成事業	0	1,903	1,903	新規	「はるかぜ」を利用する中高生の定期代半額助成と、日常利用する中高生の乗車料金を半額助成する。
	3 街路事業費	2,624,437	2,003,437	△ 621,000	道路の新設事業	2,398,437	1,777,437	△ 621,000		
					(道路の新設事業)	2,357,818	1,736,818	△ 621,000	縮小	補助第138号線興野地区(940m)の用地・補償費全額を先送りする。【443,000】 補助第255号線(670m)の用地・補償費全額を先送りする。【178,000】
7 教育費		52,880,773	53,337,797	457,024						
1	教育総務費	15,009,551	14,954,086	△ 55,465						
	2 事務局費	9,260,156	9,257,691	△ 2,465	学校適正配置推進事業(学校運営部)	2,465	0	△ 2,465	削除	子どものためと言いながら財政論を先行させているだけの竹の塚、花畑地域での学校統廃合計画は見直し、関連予算は全額削減する。
	3 教育指導費	1,640,398	1,587,398	△ 53,000	学校支援事業(教育指導部)	598,091	545,091	△ 53,000		
					(学力向上対策推進事業)	577,447	524,447	△ 53,000	縮小	教師の更なる多忙化を招き、子どもたちにとって学校が楽しくない場にする要因でもある学力テストは中止する。
5	幼稚園費	5,109,149	5,135,800	26,651						
	1 幼稚園振興費	5,109,149	5,135,800	26,651	私立幼稚園助成費用負担事務	638,244	664,895	26,651	拡充	私立幼稚園及び私立認定こども園に対し、令和7年度下半期に実施した物価高騰対策支援を継続実施する。
6	社会教育費	3,675,669	4,161,507	485,838						
	1 社会教育総務費	1,639,936	2,125,774	485,838	生きがい奨励金支給事業	0	485,838	485,838	新規	廃止された生きがい奨励金を復活する。
歳出合計		369,581,097	372,044,685	2,463,588						